

論文要旨

学位論文題目 フィリピンにおける幼児への心理臨床的支援に関する研究—就学前教育支援プログラムの構築を通して—

所属 東京都ひきこもりサポートネット・お茶の水女子大学

氏名 杉浦貴代子

国際的な潮流である幼児期への支援として、途上国では近年、就学前教育が推進されてきた。しかしその就学前教育は、認知発達に強く焦点づけられており、社会的情緒の促進が視野に入っておらず、幼児の発達に即したものではない(OECD, 2011)。また財源上の問題から、国内の貧困層に、国家による就学前教育サービスは十分届いていない上、就学前教育は、その国や地域の教育観や養育観にかかわる領域であり、大規模な国際協力は不適切と考えられている。そのため、草の根の支援への期待が高く、その知見の積み重なりが期待されている。

こういった背景を踏まえ、筆者は、お茶の水女子大学青木研究室が NGO と協働して行う、フィリピンの貧困地区において幼児期の社会的情緒の発達促進を重視した支援プロジェクトに参加してきた。

本研究はそのプロジェクトの一部を検討したものであり、途上国の貧困地区における就学前教育への草の根の支援のあり方と、その持続可能性について検討することを目的とする実践研究である。本研究では、この目的遂行のため3つの課題を設定した。具体的には、「支援プログラムの構築」、「効果の検証」、「持続可能性についての検討」である。

第一に、子どもの発達や現地の状況に適合した支援プログラムの構築を行うため、地域のニーズアセスメント調査を実施した。子どもの発達の実態を把握するため、発達検査および家庭訪問を行った。また家庭の状況や就学前教育へのニーズの把握を目的に、質問紙調査を行った。その結果、子どもの発達については、物資および環境的不足から、微細運動については十分な発達とはいえない状況であったが、他に大きな遅れはみられなかった。心理的側面としては、貧困地域で生活する子どもへの社会的情緒へのケアの必要性が認識された。また就学前教育参加へのニーズは高くても経済的な問題から、既存のサービスが利用できていないこと、子どもの学習習慣や生活習慣への養育者のサポート不足が課題として考えられた。結果を反映し、就学前教育に遊びや自己表現の要素を重視した支援プログラム、家庭のサポート機能を強化する支援プログラムを、既存の就学前教育プログラムに付加し、就学前教育実践が行われた。

第二に、作成されたプログラムの効果を、卒園後の小学校の適応状況から検討した。他の幼稚園卒園群(他幼稚園群)、および就学前教育未経験群(未経験群)という対照群を設け、小学1・2年時に、成績表から学業成績および生活態度の情報を収集し、比較検討を行った。結果、小学2年時点で介入群が未経験群よりも有意に良好な結果であることが示された。次いで、小学4年時に担任教師回答のCBCL-TRFを用いた調査を行った。結果、介入群は未経験群よりも引きこもりや社会性の問題、内在化尺度にて有意に得点が低く、また他幼稚園群との比較では、引きこもり、身体的訴え、総得点で有意に低い得点が認められた。内在化尺度、外在化尺度、総得点について、健常群、境界群、臨床(ハイリ

スク) 群における人数比率の差を検討したところ、内在化尺度で有意差が認められ、介入群では健常域にいる子どもが比較対照群よりも有意に多かった。

第三に、持続可能性についての検討として、プログラムの継続的实施が実現するためのポイントを、人的キャパシティの側面から抽出した。まず、現地の人的キャパシティの特徴を把握するため、在職した教師5人の成育史、業務上のやりがいや困難、キャリアの展望という観点で、フィールドノート等の一次資料の内容分析を行った。次に、在職歴が長い教師の成長過程を検討し、教師の成長に資すると考えられる点を抽出した。これらの検討を通じ、現地の人的キャパシティには、貧困地区ならではのリスクがあることが見出された。また、教師が成長に向かう動機づけに、教師-子ども間もしくは教師-親間に互恵的關係が築かれることが重要であると理解された。

総合的考察として、支援プログラムの構築に関しては、広範で丁寧な調査を行い、結果を軸に実態を観察していくことは、草の根のレベルで実行可能であり、かつ現地に適合した支援を構築しうる手法であると考えた。また、途上国の貧困地区では、「発達に適切な刺激」だけではなく、社会的情緒へのケアを視野に入れる必要があり、双方に資するものとして、遊びや自己表現を支援の軸とすることが有効だと理解された。

効果の検証からは、社会的情緒の促進やケアを重視した幼児期の支援は、中長期的に社会的情緒へ肯定的な効果を持つことが確認された。長期的な効果をもつ就学前教育は、十分に投資された質の高いプログラムに限られるとされてきたが(Weikart,2000)、比較的小さな支援でも、幼児期の発達課題を踏まえた支援は、その後の発達段階における社会適応を向上させる予防策となりうるといえる。

持続可能性についての検討からは、途上国ならではの世代間葛藤の問題、すなわち教師と子どもの関係性のリスクが見出された。教師と子どもの関係性は、就学前教育の質に大きく関わる(OECD, 2011)。教師へ心理的側面から支援を行い、教師-子ども間の良好かつ互恵的な関係性を促進することは、実践の持続可能性を高め、かつ幼児期の社会的情緒の促進の効果を高めると考えられる。これは、対人的なかかわりや長期間に渡る丁寧なかかわりをその特性とする草の根の支援のあり方に貢献する知見であると考えられる。